

提案 30 教育資金提供のための暫定税。地方自治体の公共安全のための資金保証。州民発案による憲法改正。

★ 提案30の賛成意見 ★

以下は、California州女性投票者連盟、ならびにCalifornia州の教員、法執行官からのメッセージです。

California州民の皆様、
過去数年に及ぶ資金削減を経て、California州の公立学校や大学、公共安全サービスはもはや限界に達しています。

この4年間だけを見ても、学校予算は200億ドル削減、教員は3万人以上減員され、クラスあたりの生徒数は全国最大という有様です。これ以上子供たちの価値を軽んじてはいけません。

今こそ、断固たる姿勢でCalifornia州の軌道を修正する必要があります。

提案30、すなわち学校および地方自治体の公共安全保護に関する法令は、州知事Jerry Brown、女性投票者連盟、そして教育や法執行、ビジネスの現場を代表する州規模の連合組織から支持を得ています。

提案30は、学校および公共安全のための資金を保護し、州が抱える慢性的な予算問題に取り組む唯一の州民発案として幅広い支持を集めています。

- 学校資金の大幅な削減を防止。提案30が成立しなければ、学校やカレッジは今年さらに60億ドルの大規模な資金削減に見舞われます。提案30はこのような資金削減を防止するとともに、何十億ドルもの新たな資金を今年から提供し、クラス規模の縮小や時代に合った教科書の採用、教員の再雇用を可能にする唯一の州民発案です。
- 地方自治体の公共安全のための資金を保証。提案30は、公共安全のための資金を州憲法で保証し、投票者の承認なしに変更できないよう保護する唯一の法案です。提案30は公共の警備を確実に強化します。
- 予算の均衡化を実現。提案30は、予算の均衡化を図り、長年にわたる巧妙な策略や借り入れによって山積した州債務の返済を促進します。これは、California州を悩ませる予算不足に歯止めをかけるために不可欠な措置です。

学校および公共安全を保護するため、提案30は高所得者（年収50万ドル超の夫婦）の個人所得税を暫定的に引き上げ、消費税については昨年よりもむしろ低い税率に抑えます。

提案30による増税は暫定的かつ均衡のとれたものであり、学校と公共安全を保護するものです。

- 所得税の増税対象となるのは高所得者のみ：提案30は、最も高額の所得を得ている納税者に、暫定的により多くの所得税負担を課すものです。年収50万ドル未満の夫婦に対しては、所得税の増税は一切行われません。
- 新たな歳入はすべて暫定的：提案30による増税は暫定的なものであり、本州民発案は州民が投票で承認しない限り変更できません。最富裕層のみが7年間増税の対象となり、消費税に関する条項は4年間有効となります。
- 資金は州議会の管理範囲外にある専用口座に入金：学校向けに確保された資金は州議会が関与できない特別基金に入金され、州官僚による浪費を許しません。
- 提案30は強制監査を執行：独立機関による年次監査を義務付けることにより、資金が学校と公共安全のためにのみ使用されるよう保証します。

ぜひ女性投票者連盟、およびCalifornia州の教員や公共安全専門家の後押しをお願いします。

提案30に賛成票を投じてください。

学校および公共安全のため、断固主張しましょう。

詳細はYesOnProp30.comをご覧ください。

JENNIFER A. WAGGONER、プレジデント

California州女性投票者連盟

DEAN E. VOGEL、プレジデント

California教員協会

KEITH ROYAL、プレジデント

California州保安官協会

★ 提案30の賛成意見に対する反論 ★

提案30号の支持者は、この大幅な増税を承認しなければ学校予算が削減されると主張しています。

しかし、California州の学校に最高の質を維持してほしいという願いは確かに州民全員のものですが、増税以外にも方法はあります。

政治家は概して、州基金でまかなわれている何千というプログラムの合理化や、高額に上るお役所的無駄遣いの排除を実行する代わりに増税に訴えるものです。

これは、彼らが最近取った措置を見れば明らかでしょう。年間3億8000万ドルの税金を費やす「何の便益も生まない新幹線(bullet train to nowhere)」のために50億ドル近くの州債券発行を許可しています。この資金こそ学校に投入されるべきではありませんか。

その代わりに政治家が提示した策はといえば、年間10億ドルの消費税増税および中小企業の所得税増税、それを拒否するなら学校予算を削減するという大変不誠実なものです。

提案30の見かけに騙されてはいけません。これは学校の現場に対し1ドルの追加資金すらも保証するものではありません。

提案30に反対を：教育目的で確保された現行資金を政治家が奪い、他のプログラムに流用することになります。しかも

税金が実際にどこに流れていくのか、州民が知ることは決してないでしょう。

提案30に反対を：この提案は、予算や年金制度、学校制度の改革を一切約束しない州政府の政治家に白紙の小切手を渡すようなものです。

提案30に反対を：この提案は中小企業に損害を与え、雇用を削減します。

提案30に反対を：この提案は、州政府の政治家による浪費を助長します。

提案30の見かけに騙されてはいけません。これは州政府の政治家が我々からさらに税金を巻き上げるための口実に過ぎず、教育支援には何の役にも立たないばかりか、経済までも悪化させるものです。

California州民を甘く見てはいけなさと、思い知らせてやりましょう。提案30に反対票を投じてください。

JOEL FOX、プレジデント

Small Business Action Committee

JOHN KABATECK、エグゼクティブディレクター

National Federation of Independent Business/California

KENNETH PAYNE、プレジデント

Sacramento納税者協会

★ 提案30への反対意見 ★

提案30に反対を。これは500億ドルを要求する政治家の畏に過ぎず、学校への追加資金を保証するものではありません。

提案30を擁護する政治家は、7年間にわたるこの大幅な増税を承認すれば学校の現場に新たな資金がもたらされると投票者に信じ込ませようとしています。しかしこれは真実とはかけ離れています。

提案30は、学校への追加資金提供を無視して政治家にペテンを許すものです。

- この提案を承認すれば、学校向けの現行資金を他の目的に充当し、その資金を今度は増税による税収でまかなうことが可能になってしまいます。一方で資金を奪い、もう一方で補充するというのが政治家の策略です。提案30はどう大目に見積もっても、学校への追加資金を一銭たりとも保証するものではありません。
- 多くの教職者がこの不備を指摘しており、California州教育委員会協会までもが「州知事の発案は学校に追加資金をもたらすものではない」とコメントしています(2012年5月20日)。
- Wall Street Journalでもこの提案の欠陥が指摘されており、「California州知事Jerry Brownは11月の選挙で、この増税による税収が学校資金になるという建前のもとに票を得ようとしている」との記述が見られます。また、同紙は「誰も声高には言わないが、この追加歳入には破綻した教員年金基金の穴埋めが期待されているというのが真相だ」とも述べています(Wall Street Journal、2012年4月22日社説)。
- 提案30の公式投票名称と要約にも、実はこの資金が「その他必要とされる支出の支払い」に使用されると明記されています。

しかも、提案30は追加資金がいくらかでも教育現場にもたらされることを義務付けたり保証するものではなく、教育制度の改革による無駄遣いの排除や官僚的体質の打破、管理諸経費の削減などを実現しうる条項もありません。

何の改革も約束しない提案30に反対を。

提案30を擁護する政治家や特別利益団体は、際限なく増え続ける自らの支出を埋め合わせたいがために増税を計画し、有意義な改革に乗り出す気はまったくありません。

- 政治家とその陰で糸を引く特別利益団体は、年金改革を妨げる決定を下しました。California州の未払年金債務が5000億ドルに上る中、政治家はなお改革案の成立を拒んでいるのです。
- 彼らは予算改革を頓挫させた当事者でもあり、政治家はこれまでの州歳出を上回る浪費を続けるばかりです。提案30は彼らに何十億ドルという追加資金を与え、何の改革も行われず、これが浪費されずに学校の現場にもたらされるという保証もないまま、この危険極まりない動きに拍車をかけるものです。

政治家の脅威に対抗するためにも、提案30に反対を。

提案30を擁護する州知事や政治家、特別利益団体は、「この大幅な増税に賛成しないと学校にしわ寄せが行く」と言って投票者を脅しておきながら、資金を有効活用するための教育・年金制度改革を拒否しています。

今我々がすべきは、中小企業と労働者家族に対する実の不透明で学校への追加資金も保証しない500億ドルの増税を承認することではなく、経済成長を通じて雇用創出と浪費削減を目指すとともにクリーンな政治と予算過程の改革を実現し、政治家の責任を問うことです。

改革と雇用創出を最優先すべき今、増税に終始する提案30に反対を。

JON COUPAL、プレジデント
Howard Jarvis納税者協会

TOM BOGETICH、元エグゼクティブディレクター
California州教育委員会

DOUG BOYD、メンバー
Los Angeles郡教育委員会

★ 提案30の反対意見に対する反論 ★

数年に及ぶ資金削減に甘んじてきた学校および地方自治体の公共安全を保護するため、今ここでけじめをつける必要があります。

提案30は断固たる財政管理を掲げ、資金が学校および公共安全のみに使用されることを保証します。

- 歳入は学校資金として専用口座に入金されることが憲法で保証されるため、州議会は関与できません。
- 資金は毎年監査を受けるため、管理費に充てられたり州官僚組織の浪費にさらされることはありません。
- 提案30は、資金の濫用に対し刑事訴追を認めます。

子供たちがクラス規模全国最大という劣悪な環境に追いやられているのは、まさにあるまじき状況です。提案30は所得に見合った公平な税金を最富裕層に課すことでクラス規模を縮小し、公共の警備を強化するものです。

- 今年予定される学校資金の大幅削減を防止：提案30は、学校および大学に対して今年行われる60億ドルの資金自動削減を防止する唯一の州民発案です。提案30が成立しなければ、学年度の短縮や教員の一時解雇、授業料の大幅な引き上げといった措置を甘受せざるを得ません。

- 学校への新規資金として数十億ドルを確保：提案30は数十億ドルの追加資金を提供し、クラス規模の縮小、ならびに美術や体育などのプログラムの再生を実現します。
- 地方自治体の公共安全を保護：提案30は地方自治体の公共安全のための資金を州憲法で保証し、最終的には刑務所費用を数十億ドル削減します。
- 予算の均衡化を実現：提案30は、州予算の均衡化を図る長期的な措置の一助となります。

教員、法執行や企業の代表者、そして州知事Jerry Brownは、一様に提案30を支持していますが、これは本提案がCalifornia州を復興への軌道に乗せる唯一の法案であるからにほかなりません。

詳細はwww.YesOnProp30.comをご覧ください。

JENNIFER A. WAGGONER、プレジデント
California州女性投票者連盟

JOSHUA PECHTHALT、プレジデント
California Federation of Teachers

SCOTT R. SEAMAN、プレジデント
California州警察署長協会